「コロナ禍」において見えてきた学校教育の課題とリデザインの視点

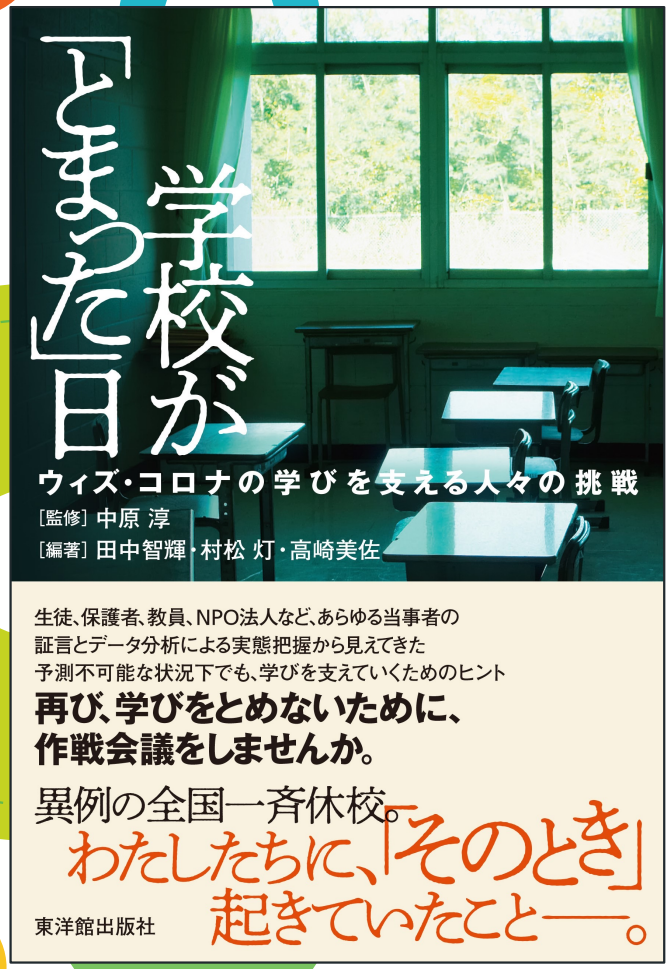
田中 智輝
(山口大学)

1．『学校が「とまった」日』の概要

2．『リデザイン』におけるアンケート結果をよみとく

3．学校教育のリデザインに向けて、いま考えておきたいこと

『学校が「とまった」日』(2021)
中原淳(監修)田中智輝・村松灯・高崎美佐(編著)



2020年の春に起こった新型コロナウイルス感染拡大に際して、日本全国の9割近くの小学校・中学校・高等学校が「臨時休校」を余儀なくされた。

- 「そのとき」、**生徒**や**保護者**は何を感じ、**家庭**では何が起こっていたのか。
- 「そのとき」、**学校**ではどのような意思決定がなされ、**教員**は何を思っていたのか。
- 「そのとき」、**NPO**をはじめとする支援者は子どもの生活と学びを支えるために、どのような教育支援を試みていたのか。

本書の構成

はじめに

第1章　休校が私たちにもたらした問い

第2章 データで見る「そのとき」　質問紙調査

第3章 学ぶ人、学びを支える人が語る「そのとき」　インタビュー調査

第4章 「そのとき」の経験から見えてきたこと

おわりに

表２　学びを支えるプロジェクト：調査の全体像

調査目的

新型コロナウイルスの感染拡大にともなう休校措置において、子どもの学びや生活、保護者や家庭の様子、教員や支援者の仕事がどのように変容しているのかを明らかにすること。

質問紙調査	高校生　対象（高校生調査）
	小・中・高校生の子をもつ保護者　対象（保護者調査）
インタビュー調査	教員〔小学校・中学校・高校〕対象（教員調査）
	中学生・高校生　対象（中高生調査）
	小・中・高校生の子をもつ保護者　対象（保護者調査）
	教育系 NPO 法人スタッフ 対象（支援者調査）

＊『学校が「とまった」日』（p.20）

質問紙調査の概要（高校生調査）

表３　質問紙調査概要（高校生調査）

高校生調査

調査目的

休校中の生活と学びの実態把握。休校中の他者とのつながり、支援の実態把握。

調査時期

2020 年 5 月 1 日（金）～5 月 2 日（土）

調査方法

インターネットによる質問紙調査

分析対象

東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県に保護者と同居しており、インターネット調査モニターに登録している高校生 760 名。

高校 1 年生	215 名
高校 2 年生	271 名
高校 3 年生	274 名
合　計	760 名

＊『学校が「とまった」日』（p.28）

質問紙調査の概要（保護者調査）

表４　質問紙調査概要（保護者調査）

保護者調査

調査目的

休校中の子への関わり方、子の学習状況把握。

調査時期

2020 年 5 月 27 日（水）～5 月 29 日（金）

調査方法

インターネットによる質問紙調査

分析対象

小学生、中学生、高校生の長子と東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県に同居しており、インターネット調査モニターに登録している保護者 2295 名。

	子の学習サポート		
子の学齢	していない	している	合計
小学校低学年	59 名	317 名	376 名
小学校高学年	68 名	314 名	382 名
中学生	214 名	559 名	773 名
高校生	303 名	461 名	764 名
合計	644 名	1651 名	2295 名

※国民生活基礎調査結果を参照し、仕事をしていない女性の割合を 25 %に割り付けた

＊『学校が「とまった」日』（p.28）

表 10　教員調査の概要

調査目的

新型コロナウイルス感染拡大による臨時休校措置にともなう、①学校による対応の経緯、②生徒、児童の生活面・学習面のサポートの実態、③学校の役割や教員の仕事についての認識の変化、④学びを支えることに向けた課題認識を把握すること。

調査時期

2020 年 4 月 13 日～6 月 29 日

調査方法

ビデオ会議システム（Zoom）を用いたインタビュー（60 分程度）

調査対象

小・中・高等学校に勤務する教員 7 名。

仮名	所属（設置者）	職位・職階
伊藤 豊	A 高校（公立）	3 学生担任
庵野 浩史	B 高校（公立）	1 年生担任
勝田 慎一	C 学園（私立・中高一貫）	教頭
今井 あまね	D 学園（私立・中高一貫）	主事
山口 健	E 中学校（公立）	1 年生担任
広瀬 美香	F 中学校（公立）	3 学生担任
東山 透	G 小学校（公立）	5 年生担任

＊『学校が「とまった」日』（p.98）

コロナ禍において教員はどのような困難を感じているのか？

1. 学力面
2. ICT対応
3. 授業実践面
4. 児童生徒指導等
5. 教員の業務の負担や精神面

2020年 休校時
最大の課題は、学力保証・進度、学習者の学習環境およびその格差。

2020年→2021年 増加?
行事・部活動、コミュニケーションの困難、不登校・怠学に関する指導上の懸念。

＊幼保をのぞくいずれの校種でも75%以上の教員が「困難がある」と回答

＊『「コロナ」から学校教育をリデザインする』（p.26-27）

表９　学び続けることと心身の健康に影響を及ぼす要因

			学びの継続		心身の健康
			学習時間	成長実感	ストレス反応
つながり	コミュニケーション	家族			---
		教員	+++		
		友人			
	ソーシャルサポート				--
学校	1．学習目的で生徒自身の PC、タブレットの校内利用可能				
	2．電子ファイルでの課題提出あり				
	3．学内外で取り組める学習コンテンツあり				
	4．Web 掲示板、メールでの学校に関する連絡あり		+		-
	5．授業でのデジタルコンテンツ活用あり				
	学校での受容感		++	+++	---
保護者	ケア的関わり			+++	+
	管理的関わり			+	+++
生活リズム			+++	+++	
統制	進学希望		+++		
	性別		+		+
	学校設置者		--		
	学年				++
調整済み R^2			0.12	0.27	0.14

・+ は正の影響、- は負の影響を示す。+/- p<.05, ++/-- p<.01, +++/---p<.001
・「ストレス反応」は値が小さい場合にストレス反応が少なく、値が大きいほどストレス反応が大きいことを示す。したがって、- がポジティブな影響を示す

学び続けることを支えた要因

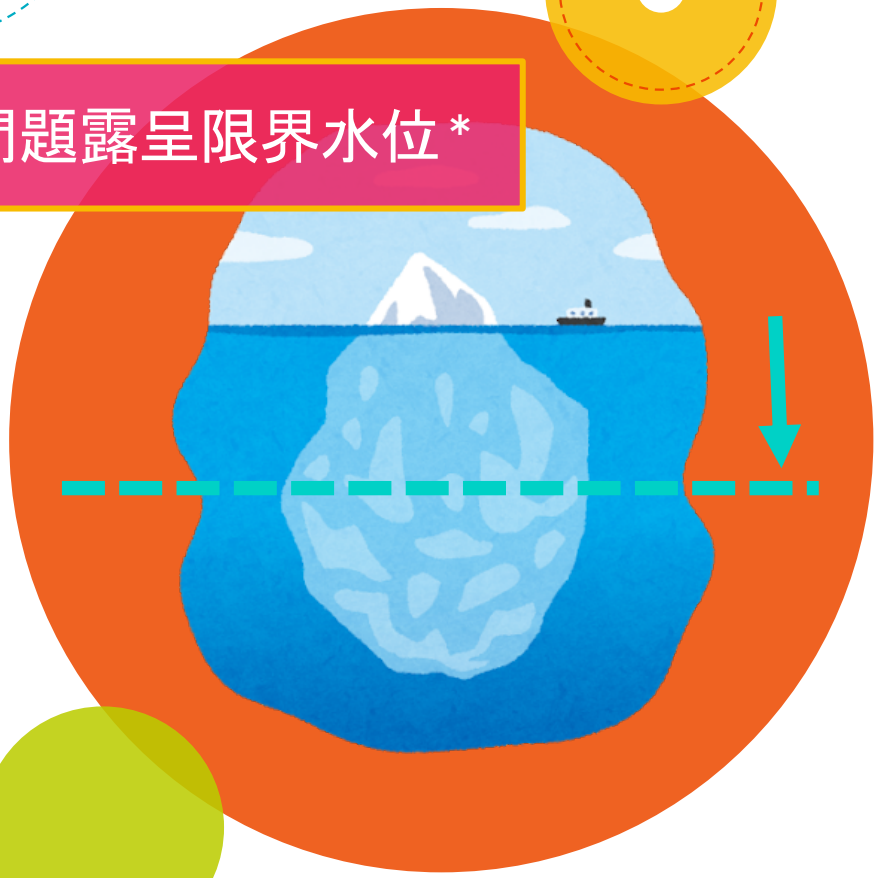
①教員とのコミュニケーション

- 「学習時間の確保」にポジティブな影響。
- だが、休校中、教員とのコミュニケーションが【十分できている】【できている】と答えた高校生は38%にとどまる。

②学校での受容感

- 「学習時間の確保」「成長実感」「ストレス反応の抑制」にポジティブな影響。
- 「学校での受容感」とは「学校で他者との関係を構築し、学校生活を楽しんでいるかを示す指標」であり、休校中の状態というよりは、休校前の状態を含めた学校への認知を指している。

＊『学校が「とまった」日』（pp.73-81）



「水位の変化」→問題の顕在化

◎ 「コロナ禍において生じた多くの問題については、それまで水面下に潜在的に存在していた問題が、「水位の変化」によって顕在化、露呈したとみなすことができる」

＊『「コロナ」から学校教育をリデザインする』（p.70）

＊2020年11月のEVRIセミナーにおける丸山恭司氏の問題提起より

「水位の変化」→問題の顕在化

◎ 「コロナ禍において生じた多くの問題については、それまで水面下に潜在的に存在していた問題が、「水位の変化」によって顕在化、露呈したとみなすことができる」

＊『「コロナ」から学校教育をリデザインする』（p.70）

「新たな学校になるのが望ましいと思う」（＊回答は５段階）

⇨「あてはまる」：過半数

『「コロナ」から学校教育をリデザインする』（p.27）

＊2020年11月のEVRIセミナーにおける丸山恭司氏の問題提起より

学校教育のリデザインに向けて、いま考えておきたいこと

「ポスト・コロナから派生して急速に展開してきたGIGAスクール構想、個別最適な学びの推進とポスト・コロナの事態が再結合することで、学校教育のリデザインの圧力が一気に進んできたとみるのが、妥当なところだろう。」

＊『「コロナ」から学校教育をリデザインする』（p.6）

ポスト・コロナの学校教育の構想は、一斉休校やコロナ禍で見えてきた課題を十分に踏まえたものになっているのか？

コロナ以前からあった構想を前倒しにすることによって、むしろコロナ禍で見えてきた課題を置き去りしてしまう危険性はないだろうか？

学校教育のリデザインに向けたポイント

１．<u>かねてより存在した課題への着手、コロナ禍における新たな取り組みの検証</u>
→学術的な研究蓄積をふまえた取り組みと、さらなる検証

２．<u>公共空間のリデザインを含んだ、公教育のリデザインの試み</u>

→どのような社会、どのような教育を希求するのかについての市民的な議論を基礎とすることで、あらかじめ提示された未来の社会への適応にとどまらない教育のリデザインへ。

３．<u>説得のためではなく、議論のためのエビデンスの提示</u>

t-tomoki@yamaguchi-u.ac.jp